

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第37期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	34,863,249	33,968,950	32,822,971	38,324,659	38,160,798
経常利益 (千円)	917,665	970,307	1,013,431	1,461,815	1,297,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	449,210	332,716	215,407	801,887	594,305
包括利益 (千円)	441,830	315,774	202,421	822,841	587,763
純資産額 (千円)	14,107,736	13,913,458	13,478,648	14,047,528	14,359,549
総資産額 (千円)	32,000,542	30,375,909	31,952,318	32,236,979	31,749,696
1株当たり純資産額 (円)	1,721.73	9,009.94	8,843.11	9,294.19	9,555.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	54.33	210.61	141.01	532.27	397.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.8	42.1	43.4	44.9
自己資本利益率 (%)	3.2	2.4	-	5.9	4.2
株価収益率 (倍)	13.3	15.0	-	6.5	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,129,589	1,354,652	1,085,896	1,867,459	1,120,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,708	1,171,595	314,891	2,004,898	616,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,466	1,116,077	192,256	118,693	512,666
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,979,077	1,046,058	1,624,806	1,368,674	1,360,023
従業員数 (名)	1,018 (408)	964 (355)	1,077 (331)	1,066 (405)	1,094 (430)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第35期より表示方法の変更を行っており、第34期の主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。  
4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。  
5 第35期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
営業収益 (千円)	1,817,932	1,728,943	1,548,034	1,631,539	1,712,946
経常利益 (千円)	324,369	268,528	125,623	51,090	168,465
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	268,006	226,887	364,645	63,328	129,788
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	8,226,800	1,645,360	1,645,360	1,645,360
純資産額 (千円)	6,679,713	6,379,606	6,494,878	6,166,887	5,994,186
総資産額 (千円)	15,557,180	14,118,637	14,897,210	16,733,259	16,998,201
1株当たり純資産額 (円)	815.20	4,131.24	4,270.67	4,109.10	4,021.17
1株当たり配当額 (円)	24.0	24.0	72.0	160.0	120.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(60.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	32.41	143.62	238.70	42.04	86.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.2	43.6	36.9	35.3
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	5.7	-	2.1
株価収益率 (倍)	22.3	22.0	15.3	-	32.7
配当性向 (%)	74.0	83.6	50.3	-	138.1
従業員数 (名)	47 (35)	42 (37)	41 (34)	43 (32)	48 (38)
株主総利回り (%)	93.8	89.1	101.1	99.9	87.6
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	850	737	4,155 (717)	3,960	4,055
最低株価 (円)	688	615	3,380 (638)	3,085	2,527

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
4 第35期の1株当たり配当額72円は、中間配当額12円と期末配当額60円の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額12円は、株式併合前の配当額、期末配当額60円は、株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第35期の1株当たり配当額は、120円となります。  
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。  
7 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。  
8 第36期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1984年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
1995年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年6月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
2002年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
2008年3月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
2012年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセット（現・連結子会社）を設立
2013年2月	株式会社パーソンズを清算
2013年4月	株式会社エフ・エム・クラフト（現・連結子会社）を子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年3月	株式会社アクシスを清算
2014年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年3月	株式会社アドバンスを清算
2015年4月	株式会社 I D M o b i l e（現・連結子会社）を設立
2018年1月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年3月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、アイエグループ株式会社（当社）及び連結子会社12社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

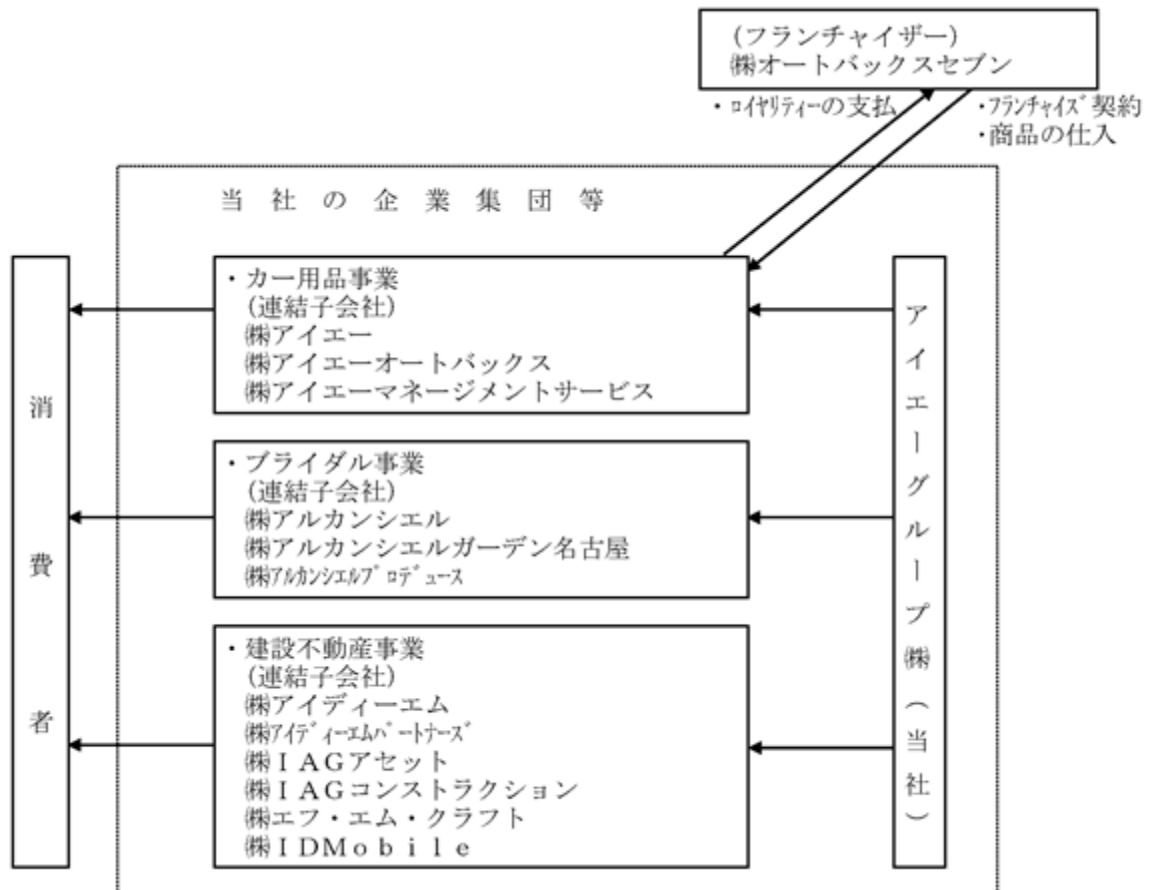
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエ、株式会社アイエオートボックス、株式会社アイエマネジメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルガーデン名古屋、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IDMobile 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社エフ・エム・クラフト 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエ (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエオート ボックス (注6)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイエマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,7)	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル ガーデン名古屋	名古屋 市港区	10,000	プライダル事 業	60.0 (60.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IDMobile	横浜市 戸塚区	10,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社エフ・エム・ク ラフト	横浜市 戸塚区	30,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
4 特定子会社に該当しております。  
5 株式会社アイエについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエ	売上高	21,406,254千円
	経常利益	1,008,006千円
	当期純利益	662,411千円
	純資産額	5,919,765千円
	総資産額	9,315,308千円

- 6 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオートボックス	売上高	5,142,125千円
	経常利益	93,328千円
	当期純利益	61,495千円
	純資産額	341,377千円
	総資産額	1,766,567千円

- 7 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	7,628,264千円
	経常利益	79,121千円
	当期純損失	65,600千円
	純資産額	3,228,720千円
	総資産額	6,113,942千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	785	(265)
ブライダル事業	229	(121)
建設不動産事業	32	(6)
その他の事業	48	(38)
合計	1,094	(430)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
48 (38)	38.9	11.7	5,856

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	48	(38)
合計	48	(38)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、

「社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出を致します。」

「社会との関わりを大切に、豊かな社会作りに貢献致します。」

「時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進致します。」

を企業理念に掲げ、顧客から期待されていることの変化を正しく認識し、豊かさや楽しさを提供することを通じて社員が成長・発展することが、企業の安定的かつ持続的な成長につながることを確信した事業展開をしております。

#### (2)経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主に国内においてカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っており、いずれの事業も国内の景気動向や人口動態の影響を受けやすい業態であります。比較的人口の多い都府県の主要都市において店舗展開をしていることから、同業種の他社に比べて店舗立地に優位性があるとの判断をしております。

カー用品市場につきましては、消費嗜好の多様化により、以前に比べて嗜好品としてよりも実用品としての役割を自動車に求める傾向が進んでおり、今後は自動車の電子化、シェアリング等新たなサービスの拡大、電気自動車の普及、自動運転の開発などの影響により、自動車をとりまく環境は大きく変化し続けていくものと考えられます。

ブライダル市場につきましては、婚姻率の低下や少子化の影響を受け、婚姻組数は緩やかに減少していくものと思われま。当社が行っているゲストハウスウェディング市場においては競合の参入も増加しており、顧客獲得のための価格競争等、競合状況は厳しさを増しております。

建設不動産市場につきましては、日銀の金融緩和政策の継続等、良好な資金調達環境のもと住宅需要は底堅く推移しておりますが、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、経営環境は厳しさを増しております。

2020年3月期から2021年3月期にかけての当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合の激化に加え、国内外経済における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うマイナス影響が懸念されるほか、相次ぐ自然災害による被害の拡大や、海外経済における通商問題の不確実性の高まりなど多くのリスクを抱え、更に厳しさを増すものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えたグループ経営マスタープラン「～2030年に向けて～進化と挑戦」を策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行いました。

その重点課題は「理念の承継」「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」「経営基盤の強化」であると認識しており、それぞれの課題解決に向けて取り組むべき項目を明確にし、スピード感を持って実行に移してまいります。

また、2021年3月期の当社グループの業績における、新型コロナウイルスの拡大が及ぼす主な影響としましては、感染拡大防止策に伴う外出の自粛により来店客数が減少することや、ブライダル事業における婚礼の延期および中止等により、売上高および利益の減少とこれに伴うキャッシュ・フローの悪化が見込まれます。

上記に加え、今後予想される国内景気の後退懸念への備えとして、資金面での必要な手立てを行い手元流動性を高めておくこと、設備投資の内容と時期を慎重に見極めること、投資を行う際は回収期間の長期あるいは短期に応じた適切な財務戦略を講ずること、また販管費の無駄の削減や在庫水準のコントロールを行うこと等を通じて、キャッシュ・フローの適切な管理を行ってまいります。

#### (3)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における連結売上高は38,160百万円となり、2019年5月10日開示しております連結売上高目標38,700百万円に比べ、539百万円(1.4%減)の減収となりました。連結営業利益は、1,297百万円となり、連結経常利益目標1,500百万円に比べ、202百万円(13.5%減)の減益となりました。引き続き当該指標の改善に邁進していく所存です。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。



(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しており、その契約締結の際に貸主に差入保証金(敷金を含む)を差し入れております。

当該差入保証金(敷金を含む)は、契約期間内、および契約満了等による契約解約時に返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、当社グループでは定期的に契約先様とコミュニケーションを図るよう心掛け、状況に応じて不動産購入も検討するようにし、店舗運営に影響を及ぼさないようにしております。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

しかしながら、個人情報を狙った犯罪行為が高度化、巧妙化する等、個人情報等の機密情報の流出や不適切な取り扱いが発生するリスクを排除できない場合があります。万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、当社グループでは個人情報保護管理規定を制定するとともに、その「個人情報に対する考え方」を当社ホームページに公開し社内外に通知することにより、情報管理への意識を高めるようにしております。

・固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益の悪化などにより、新たに減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、当社グループではあらかじめ固定資産の減損対象となる可能性がある事業所については、事業計画策定段階から綿密に計画を行い、事業運営に注力するよう心掛けております。

・訴訟リスク

当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様なリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立してもこれらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その和解内容や判決によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、当社グループではグループ各社において発生している、または恐れのある訴訟等の案件についてモニタリングを実施するとともに、必要に応じて迅速に対策を講じております。

・自然災害および事故等について

当社グループの主要事業は、関東・関西・中部・東北地区での「カー用品事業」、「プライダル事業」等の小売り、サービス業といった店舗運営であります。地震や台風による風水害等の自然災害および火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、また、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、弊社グループでは経営危機対策規定の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではありません。

・新型コロナウイルス感染症に関するリスク

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症等の大流行が世界的な規模で、または事業展開をしている地域で発生した場合は、景気が大きく低迷したり、従業員等が感染し店舗の営業を自粛せざるを得ない状況になることが予想されます。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようナリスクを踏まえ、当社グループでは、衛生管理の徹底や時差出勤ならびに時短営業等の効率的な事業運営を実施しておりますが、完全に感染症を予防できるものではありません。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があり、当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗についても同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。このため計画通りの出店が出来ない場合には、今後の当社の業容拡大に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは出店計画も年に何店舗といった出店目標をたてるようなことはせず、商圈・地域特性・採算性等多角的な視点を持って出店判断を行い、かつFC本部とも密な連携を取るよう努めております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小により売上高が減少する可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは営業基盤の充実と拡大に向けた体制の強化や、ブランディング戦略を行うための営業本部設置を行っております。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、価格競争による売上単価減少となる可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは他社との差別化とともに、顧客満足の更なる向上を目指し「質の向上プロジェクト」を立ちあげ、施設・人材等あらゆるものの質をあげるよう努めております。

・ブライダル事業における新型コロナウイルス感染症に関するリスク

感染拡大防止策の一環で婚礼・披露宴の日程変更およびキャンセルの発生が生じており当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、必要な運転資金の確保とともに、感染拡大防止のため下記取り組みを行っております。

<お打合せ時の取り組み>

お打合せサロンでは、飛沫感染防止パネルを設置し、3密に十分配慮したお打合せを実施いたしております。

施設の入口にはアルコール消毒液を設置し、入館・入室時には手指の除菌実施をお願いしております。

テーブル配置やエレベーター移動などはソーシャルディスタンスの確保に努めております。

お打合せサロン、お手洗い、会場など館内は可能な限り定期的に換気やアルコール消毒をしております。

全スタッフがマスクを着用いたします。

<全スタッフの取り組み>

出勤時の検温ならびに体調確認を徹底しております。

出勤時はもちろん、館内でもマスクの着用を義務付けております。

<お客様へのお願い>

ご来館時には、手指の消毒ならびに検温のご協力をお願いしております。

打合せ時のマスク着用にご協力をお願いしております。

体調にご不安があるお客様につきましてはご来訪をご遠慮頂いております。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の低下に伴い、期待した収益をあげられない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは一定の投資基準を設け、資産を購入する場合には投資検討委員会を開催し、出口戦略の確認まで行うようにしております。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、人件費の高騰、外注費の増加、工事受注の制限等を受ける可能性があります。

このようなリスクを踏まえ当社グループでは適宜政府等の政策や規制等の動向について必要な情報収集等を行うよう努めております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態の分析

###### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、107百万円増加し、11,884百万円となりました。これは主にたな卸資産275百万円の増加によるものであります。

###### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、595百万円減少し、19,865百万円となりました。これは主に建物及び構築物687百万円の減少によるものであります。

###### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、147百万円減少し、9,852百万円となりました。これは主に買掛金370百万円の減少によるものであります。

###### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、652百万円減少し、7,537百万円となりました。これは主に長期借入金634百万円の減少によるものであります。

###### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、312百万円増加し、14,359百万円となりました。これは主に利益剰余金354百万円の増加によるものであります。

##### 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、当連結会計年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内景気は急速に悪化いたしました。

また、個人消費につきましても、雇用・所得環境に改善が見られたものの、2019年10月の消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みや、相次ぐ自然災害と海外経済における通商問題の不確実性の高まりに加え、感染症拡大の防止対策として行われた外出自粛やイベントの延期・中止等により経済活動が大きく制約され、当連結会計年度の下期である10-3月期における消費環境は大変厳しい状況でありました。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

###### （カー用品事業）

上期である第2四半期連結累計期間までにおいては、ドライブレコーダーの需要が商品売上を牽引するとともに、2019年10月からの消費税率の引き上げに備えた駆け込み需要が業績に対し大きく寄与いたしました。しかしながら、下期である第3・第4四半期連結会計期間においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減に加え、全国的かつ記録的な暖冬によりスタッドレスタイヤ・タイヤチェーン等の冬季商品の需要が不振であったことにより、通期においては前期と比べ増収減益となりました。

###### （プライダル事業）

前期から受注活動を重点的に取り組んだことにより、今期の施行組数が増加いたしました。1-3月期の第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた婚礼の延期が相当数発生いたしました。通期においては前期と比べ増収増益となりました。

###### （建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めましたが、前期に大型工事案件の引き渡しを行ったこと等により、前期と比べ減収減益となりました。

###### （その他の事業）

売上面ではグループ内店舗の賃貸売上およびコメダ珈琲店舗の売上が寄与し、利益面では前期において不動産取得に伴う費用の計上等を行っていたことにより、前期と比べ増収増益となりました。

###### （総括）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,160百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益につきましては1,159百万円（前期比12.9%減）、経常利益につきましては1,297百万円（前期比11.2%減）となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、594百万円（前期比25.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,360百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,120百万円の収入となり、前期と比べ、747百万円の収入の減少となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、616百万円の支出となり、前期と比べ、1,388百万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、512百万円の支出となり、前期と比べ、393百万円の支出の増加となりました。これは、主として配当金の支払額による支出の増加によるものであります。

受注、仕入及び販売の実績

a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	720,865	110.5
建設不動産事業	76,232	66.8
合計	797,097	104.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,288,857	98.8
ホイール	564,292	82.1
カーオーディオ	2,941,463	109.5
モータースポーツ関連用品	733,347	91.0
オイル	841,697	99.3
小物用品	3,014,640	70.9
バッテリー	534,631	99.7
物販小計	10,918,931	90.0
サービス	2,210,058	102.5
車輛仕入	2,238,619	104.7
カー用品事業計	15,367,608	93.6
ブライダル事業	4,699,967	109.2
建設不動産事業	2,099,735	87.7
報告セグメント計	22,167,312	95.9
その他の事業	701,271	106.7
合計	22,868,583	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	4,395,235	98.2
ホイール	663,609	85.9
カーオーディオ	3,629,401	111.3
モータースポーツ関連用品	980,658	92.9
オイル	1,417,363	99.3
小物用品	4,475,452	97.4
バッテリー	1,040,410	99.7
物販小計	16,602,131	99.8
サービス	7,535,075	102.1
車両販売	2,449,194	106.4
カー用品事業小計	26,586,401	101.0
内部売上消去等( )	10,070	
カー用品事業計	26,576,331	101.0
ブライダル事業	8,652,327	108.4
内部売上消去等( )	100	
ブライダル事業計	8,652,227	108.5
建設不動産事業	2,872,404	71.8
内部売上消去等( )	268,781	
建設不動産事業計	2,603,622	70.2
報告セグメント計	37,832,182	99.6
その他の事業	1,712,946	105.0
内部売上消去等( )	1,384,329	
その他の事業計	328,616	100.3
合計	38,160,798	99.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、107百万円増加し、11,884百万円となりました。これは主にたな卸資産275百万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、595百万円減少し、19,865百万円となりました。これは主に建物及び構築物687百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、147百万円減少し、9,852百万円となりました。これは主に買掛金370百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、652百万円減少し、7,537百万円となりました。これは主に長期借入金634百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、312百万円増加し、14,359百万円となりました。これは主に利益剰余金354百万円の増加によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましてはプライダル事業において新型コロナウイルス感染拡大防止の為に要請された外出自粛等の影響により、予約済み婚礼の延期及び中止が発生したことが主な要因となり、38,160百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては1,159百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益につきましては1,297百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、594百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況および資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達の方法は主に銀行による借入を主としており、その主要な用途は事業運営のための運転資金、たな卸資産購入資金、固定資産取得のための資金などであります。事業年度において恒常的に生じる資金については短期借入金で対応し、長期的な回収計画に基づく出店等の投資については長期借入金で対応しております。

また、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループのカー用品事業、プライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、9,635百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率（ROE）」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「自己資本当期純利益率（ROE）」は、4.2%であり、「1株当たり当期純利益」は、397.85円となりました。これらの指標について、今後改善されるように取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（カー用品事業）

カー用品事業は、上期である第2四半期連結累計期間までにおいては、ドライブレコーダーの需要が商品売上を牽引するとともに、2019年10月からの消費税率の引き上げに備えた駆け込み需要が業績に対し大きく寄与いたしました。しかしながら、下期である第3・第4四半期連結会計期間においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減に加え、全国的かつ記録的な暖冬によりスタッドレスタイヤ・タイヤチェーン等の冬季商品の需要が不振であったことにより、通期においては前期と比べ増収減益となりました。

カー用品事業のセグメント資産は、前期末に比べ10百万円減少し10,309百万円となりました。これは主に減価償却の計上によるものであります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業は、前期から受注活動を重点的に取り組んだことにより、今期の施行組数が増加いたしました。1-3月期の第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた婚礼の延期が相当数発生いたしました。通期においては前期と比べ増収増益となりました。

ブライダル事業のセグメント資産は、前期末に比べ624百万円減少し6,138百万円となりました。これは主に減価償却および減損損失の計上によるものであります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業は、高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めましたが、前期に大型工事事業の引き渡しを行ったこと等により、前期と比べ減収減益となりました。

建設不動産事業のセグメント資産は、前期末に比べ142百万円増加し6,811百万円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

（その他事業）

その他事業は、売上面ではグループ内店舗の賃貸売上およびコマダ珈琲店舗の売上が寄与し、利益面では前期において不動産取得に伴う費用の計上等を行っていたことにより、前期と比べ増収増益となりました。

その他事業のセグメント資産は、前期末に比べ263百万円増加し17,055百万円となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおりであります。

経営目標の達成状況

当社グループは、経営目標の達成状況を判断するための客観的指標として売上高と経常利益を用いています。目標達成のために、会社別・項目別に収益改善計画を立て、活動に取り組んでおります。2019年5月10日に公表した業績予測と比較して、当連結会計年度の売上高および経常利益は共に減収減益でありました。



#### 4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス)

##### (1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

##### 1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

##### 2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

##### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

##### (2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

##### 1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

##### 2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

##### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、742百万円で主にカー用品事業に340百万円の設備投資を行いました。  
セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、340百万円であり、主に「相模原倉庫」のタイヤラック設置工事の設備投資であります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、86百万円であり、主に「アルカンシエルリュクスマリアージュ名古屋」のリニューアル工事の設備投資であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、12百万円であり、主に「株式会社アイディーエム清光ビル」の電話設備取得であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、307百万円であり、主に「オートボックス岩沼バイパス店」の土地・建物取得の設備投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	90,869	-	-	-	90,869	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	43,994	793,486 (4,814.5)	-	-	837,480	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	72,577	666,600 (3,300.0)	-	664	739,842	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	161,489	-	-	-	161,489	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	69,919	-	-	0	69,919	-
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	131,737	853,784 (7,000.0)	-	189	985,711	-
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	294,109	1,089,790 (5,934.8)	-	-	1,383,899	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	314,332	-	-	0	314,332	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	76,965	37,673 (103.4)	-	-	114,638	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	38,277	-	-	-	38,277	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	62,568	-	-	0	62,568	-
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	199,001	748,962 (4,385.1)	-	5,759	953,722	-
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	90,801	422,248 (6,611.6)	-	-	513,049	-
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	19,151	203,055 (5,140.5)	-	-	222,207	-
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	15,511	77,407 (2,006.0)	-	-	92,919	-
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	32,178	-	-	-	32,178	-
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	63,858	98,356 (3,010.7)	-	-	162,214	-
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	42,744	36,726 (2,729.1)	-	-	79,470	-
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	36,537	-	-	-	36,537	-
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	52,522	191,324 (5,429.87)	-	-	243,846	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	23,150	8,885 (3,742.1)	-	-	32,036	-
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	0	-	-	-	0	-
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	814,911	979,361 (756.0)	-	-	1,794,237	-
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	18,595	-	2,292	225	21,113	3
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	5,270	-	2,304	325	7,900	3
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0	-	-	0	0	3
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	13,723	-	4,175	12,013	29,911	39

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設(コメダ珈琲店舗を除く。)については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートボックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社  
(株)アイエ

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	48,629	-	-	2,898	51,528	19
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,553	-	1,789	4,336	11,680	14
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,696	-	-	1,335	9,031	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	90,318	-	-	34	90,353	20
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,637	-	3,087	9,839	19,564	11
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,324	-	-	2,207	8,532	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	11,164	-	-	0	11,164	9
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	17,204	-	9,633	5,148	31,986	23
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,270	-	-	3,981	8,251	18
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 (賃借店舗)	26,986	-	72	4,929	31,988	25
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	938	-	-	1,237	2,176	13
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,045	-	756	3,351	9,161	11
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,324	-	-	12,016	19,340	19
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,368	-	143	3,124	5,636	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 建物	17,392	-	-	19,866	37,258	26
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	38,712	-	-	3,588	42,300	14
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,284	-	1,901	5,511	9,697	15
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	13,954	-	-	5,274	19,229	15
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,427	-	1,417	3,844	6,690	9

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,451	-	-	0	5,451	11
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,481	-	2,759	427	8,668	9
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	0	-	8,589	1,542	10,132	16
秋田仁井田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,611	-	-	1,036	4,648	13
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,430	-	-	7,896	9,326	7

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエルおよび(株)アルカンシエルガーデン名古屋

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市中港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	285,447	-	-	14,878	300,325	26
アルカンシエルベリテ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0	-	-	0	0	36
アルカンシエル横浜リュクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	5,701	-	-	4,431	10,132	30
アルカンシエルリュクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市中西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	817,242	-	-	15,056	832,299	41
アルカンシエルリュクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,309,888	-	-	18,760	1,328,649	37
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	911,835	-	-	1,673	913,509	29
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	270,162	-	413	13,532	284,108	19

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他9店舗	その他の事業	土地	35,294.0	300,506

(2) 連結子会社  
株式会社アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	751,179
オートボックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他3店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	90,828

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アイエーオートボックス

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス286根岸店 (仙台市太白区) 他5店舗	カー用品事業	土地・建物	28,478.0	118,384

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区) 他4店舗	ブライダル事業	土地	44,060.4	568,472
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル事業	土地・建物	2,511.5	69,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年5月31日 (注1)	1,900,000	8,226,800		1,314,100		1,824,791
2017年10月1日 (注2)	6,581,440	1,645,360		1,314,100		1,824,791

(注1) 自己株式の消却による減少

(注2) 株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)による減少

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	1	9	21	9	-	618	658	-
所有株式数 (単元)	-	40	38	6,349	1,658	-	8,242	16,327	12,660
所有株式数の割合 (%)	-	0.2	0.2	38.9	10.2	-	50.5	100.0	-

(注) 自己株式154,703株は、「個人その他」に1,547単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。



(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	38.9
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	115	7.8
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.2
内 藤 征 吾	東京都中央区	47	3.2
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	38	2.5
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	36	2.4
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金 野 茂 樹	横浜市泉区	24	1.7
計		1,016	68.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,000	14,780	-
単元未満株式	普通株式 12,660	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,780	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	154,700	-	154,700	9.4
計	-	154,700	-	154,700	9.4

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年7月23日)での決議状況 (取得期間 2019年7月24日~2019年7月24日)	15,000	53,625,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000	35,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	17,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	471,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	154,703	-	154,703	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり60.0円とし、中間配当（60.0円）と合わせて120.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月8日 取締役会決議	89,443	60.0
2020年5月22日 取締役会決議	89,439	60.0

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

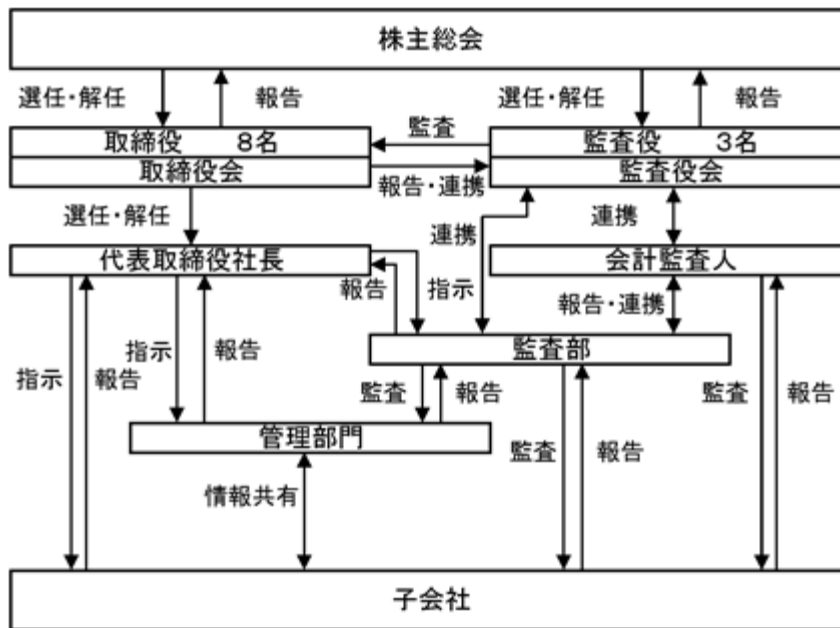
#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

##### 2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古川教行が議長を務めております。その他メンバーは取締役 田畑憲士、取締役 小野敦、取締役 岡野良信、取締役 足立浩二、取締役 古川隆太郎、取締役 藤井敏光、社外取締役 佐野尚見の取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 細矢公司、社外監査役 今成達之、社外監査役 齊藤浩司の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、8名の取締役（うち、社外取締役1名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、2名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理業務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ．剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

##### ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古川 教行	1944年2月1日生	1962年4月 横浜いすゞモーター(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1984年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 2008年4月 (株)アイエー 代表取締役社長 2012年3月 (株)アイエー 代表取締役 2012年5月 (株)アイエー 取締役	(注)3	48
取締役 副社長	田畑 憲士	1955年4月3日生	1974年10月 横浜いすゞモーター(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1984年3月 当社設立 取締役 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 1991年4月 当社常務取締役開発本部長 1992年8月 (株)アイディーエム代表取締役社長 1995年4月 当社常務取締役開発部所管 2000年10月 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 2008年4月 (株)アイエー取締役 2008年10月 当社取締役副社長 2009年5月 (株)アイディーエム取締役 2012年3月 (株)IAGアセット取締役 2014年5月 (株)アルカンシエル取締役 2015年3月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長 2016年4月 当社取締役副社長社長補佐、 マスタープラン推進担当(現任) 2018年4月 (株)IAGアセット取締役	(注)3	38
専務取締役	小野 敦	1963年12月8日生	1987年4月 大和ハウス工業(株)入社 1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 (株)アルカンシエル取締役 2013年5月 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 (株)アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役社長補佐、 プライダル事業管掌(現任) (株)アルカンシエル専務取締役 2017年4月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長 (現任)	(注)3	1
常務取締役	岡野 良信	1961年4月15日生	1985年4月 東部いすゞ自動車販売(株) [現・いすゞ自動車首都圏(株)] 入社 1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制 担当 2018年7月 当社常務取締役経理財務部門、内部統 制担当(現任)	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発部長	足立 浩二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 (株)アイディーエム取締役 2005年6月 (株)パーソンズ取締役 2007年4月 (株)アイディーエムメンテナンス〔現(株)IAGコンストラクション〕代表取締役社長(現任) 2009年5月 (株)アルカンシエル取締役 2012年3月 (株)IAGアセット取締役 2012年5月 (株)IAGアセット常務取締役 2013年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌(現任) 2017年4月 (株)アイディーエム代表取締役 2017年4月 (株)IAGアセット取締役 2018年4月 (株)アイディーエム常務取締役(現任) 2018年4月 (株)IAGアセット常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役 社長室長	古川 隆太郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co.,Ltd.(香港)入社 2016年12月 PwC Consulting合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)3,8	6
取締役	藤井 敏光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 (株)アイエー取締役 2008年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 (株)オートバックス神奈川取締役 2015年3月 (株)アイエー取締役副社長営業本部長(現任) 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現任)	(注)3	6
取締役	佐野 尚見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業(株)[現・パナソニック(株)]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役	細矢 公司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 (株)アイエー監査役(現任) 2016年4月 (株)アイエーマネジメントサービス監査役(現任) 2018年1月 (株)アイエーオートバックス監査役(現任) 2019年3月 (株)アルカンシエルガーデン名古屋監査役(現任) 2019年5月 (株)アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	今成達之	1943年11月6日生	1967年4月 西山法律・会計事務所入所 1970年7月 シェル石油㈱[現・昭和シェル石油 ㈱]入社 1983年9月 同社監査部 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役	齊藤浩司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング㈱ 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表(現 任) 2018年6月 当社監査役(現任) 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査 評価監視委員会 委員(現任) 2020年3月 ㈱ポーンデジタル 社外監査役(現 任)	(注)2,6	-
計					107

- (注) 1 取締役佐野尚見は、社外取締役であります。
- 2 監査役今成達之及び齊藤浩司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 常勤監査役細矢公司の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主  
総会終結の時までであります。
- 5 監査役今成達之の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会  
終結の時までであります。
- 6 監査役齊藤浩司の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会  
終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査  
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋爪俊一	1949年3月24日生	1984年8月 ㈱創新設立 同社代表取締役(現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	-

- 8 取締役社長室長古川隆太郎は、代表取締役社長古川教行の長男であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役の佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をい  
ただけるものと確信し、また、コーポレートガバナンスの観点からも望ましい人物であると判断して社外取締役と  
して選任しております。なお、佐野尚見は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社  
と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることか  
ら、監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、当社取締役の職務執行の妥当性を監督する  
観点から適切な人物であると判断して社外監査役として選任しております。なお、今成達之は、本書提出日現在当  
社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係そ  
他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役  
として選任しております。なお、齊藤浩司は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当  
社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選  
任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行  
できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。社外役員3名は、東京証券取引所の定めに基づ  
く独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部  
統制部門との関係



当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢公司氏は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 今成達之氏は、長年企業の監査部に勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役 齊藤浩司氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
細矢 公司	11回	11回
今成 達之	15回	15回
齊藤 浩司	15回	15回

(注) 常勤監査役 細矢公司の監査役会出席状況は、2019年6月25日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(3名)で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

#### 会計監査の状況

##### イ. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナース

##### ロ. 継続監査期間

10年

##### ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤 禎

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

##### ニ. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

##### ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人 A & A パートナースを監査公認会計士等に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

##### ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人 A & A パートナースについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	28,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議において年額3億円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、1994年6月15日開催の第15期定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議いただいております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川教行であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	165,800	101,700	-	64,100	7
監査役 （社外監査役を除く。）	8,195	8,195	-	-	2
社外役員	6,120	6,120	-	-	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	5,100
非上場株式以外の株式	1	80,829

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5,000	取引先関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱オートボックスセブン	64,871	64,779	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 (株式が増加した理由)当社は、㈱オートボックスセブンの持株会に加入しており、配当金を原資に株式を取得するためであります。	有
	80,829	119,193		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,418,674	1,360,023
売掛金	1,462,912	1,513,342
たな卸資産	3 7,916,194	3 8,191,701
その他	978,391	819,102
流動資産合計	11,776,173	11,884,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,927,480	1 7,240,141
土地	1 6,795,744	1 6,987,069
リース資産(純額)	80,686	87,917
建設仮勘定	10,637	8,537
その他(純額)	365,168	401,561
有形固定資産合計	2 15,179,718	2 14,725,227
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	7,095	-
その他	100,487	86,168
無形固定資産合計	116,841	95,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1 130,443	1 87,079
長期貸付金	21,740	20,640
長期前払費用	169,568	153,615
差入保証金	3,207,811	3,127,965
繰延税金資産	1,509,534	1,525,424
その他	146,887	150,786
貸倒引当金	21,740	20,640
投資その他の資産合計	5,164,246	5,044,871
固定資産合計	20,460,805	19,865,525
資産合計	32,236,979	31,749,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,793,386	1,422,433
短期借入金	14,754,740	15,224,023
リース債務	66,915	54,311
未払法人税等	395,812	303,854
未払消費税等	234,291	368,034
未成工事受入金	17,255	43,810
賞与引当金	403,205	409,525
役員賞与引当金	69,700	-
ポイント引当金	49,364	-
その他	2,215,128	2,026,587
流動負債合計	9,999,799	9,852,580
固定負債		
長期借入金	14,906,788	14,272,765
リース債務	95,258	84,752
繰延税金負債	118,314	115,791
長期預り保証金	942,908	788,826
役員退職慰労引当金	454,400	558,800
退職給付に係る負債	511,540	550,553
資産除去債務	1,151,566	1,160,270
その他	8,874	5,808
固定負債合計	8,189,651	7,537,567
負債合計	18,189,450	17,390,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,305,442	11,660,226
自己株式	495,328	531,550
株主資本合計	13,949,004	14,267,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,896	10,149
退職給付に係る調整累計額	37,362	34,236
その他の包括利益累計額合計	465	24,086
非支配株主持分	98,989	116,068
純資産合計	14,047,528	14,359,549
負債純資産合計	32,236,979	31,749,696

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,324,659	38,160,798
売上原価	1 21,626,288	1 21,502,083
売上総利益	16,698,370	16,658,715
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,979,536	4,014,828
賞与引当金繰入額	383,573	376,737
退職給付費用	29,385	56,037
役員賞与引当金繰入額	69,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	104,400	104,400
賃借料	2,578,714	2,447,610
その他	8,222,280	8,499,480
販売費及び一般管理費合計	15,367,590	15,499,094
営業利益	1,330,779	1,159,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,245	16,803
受取手数料	72,450	81,970
受取販売奨励金	27,184	20,282
受取賃貸料	21,425	19,453
その他	54,123	67,939
営業外収益合計	198,429	206,450
営業外費用		
支払利息	52,614	49,525
その他	14,780	18,826
営業外費用合計	67,394	68,352
経常利益	1,461,815	1,297,718
特別利益		
固定資産売却益	-	2 703
受取保険金	-	121,846
その他	-	10,094
特別利益合計	-	132,644
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	379
固定資産除却損	3 2,366	3 5,994
災害による損失	-	135,479
減損損失	4 21,321	4 124,989
投資有価証券評価損	112,249	-
その他	1,093	23,529
特別損失合計	137,031	290,372
税金等調整前当期純利益	1,324,783	1,139,990
法人税、住民税及び事業税	656,217	536,614
法人税等調整額	198,338	8,008
法人税等合計	457,879	528,606
当期純利益	866,903	611,384
非支配株主に帰属する当期純利益	65,016	17,079
親会社株主に帰属する当期純利益	801,887	594,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	866,903	611,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,929	26,746
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整額	37,362	3,125
その他の包括利益合計	1 44,062	1 23,620
包括利益	822,841	587,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,824	570,684
非支配株主に係る包括利益	65,016	17,079



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	418,884	13,405,079
当期変動額					
剰余金の配当			181,517		181,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			801,887		801,887
自己株式の取得				76,444	76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	620,369	76,444	543,925
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,305,442	495,328	13,949,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,826	229	-	43,597	29,972	13,478,648
当期変動額						
剰余金の配当						181,517
親会社株主に帰属する 当期純利益						801,887
自己株式の取得						76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,929	229	37,362	44,062	69,016	24,953
当期変動額合計	6,929	229	37,362	44,062	69,016	568,879
当期末残高	36,896	-	37,362	465	98,989	14,047,528

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,305,442	495,328	13,949,004
当期変動額					
剰余金の配当			239,521		239,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,305		594,305
自己株式の取得				36,221	36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	354,784	36,221	318,562
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,660,226	531,550	14,267,567

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,896	-	37,362	465	98,989	14,047,528
当期変動額						
剰余金の配当						239,521
親会社株主に帰属する 当期純利益						594,305
自己株式の取得						36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,746	-	3,125	23,620	17,079	6,541
当期変動額合計	26,746	-	3,125	23,620	17,079	312,020
当期末残高	10,149	-	34,236	24,086	116,068	14,359,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,324,783	1,139,990
減価償却費	1,035,268	1,036,691
長期前払費用償却額	14,918	8,933
その他の償却額	40,879	36,547
減損損失	21,321	124,989
店舗閉鎖損失	-	379
のれん償却額	85,542	7,095
役員賞与引当金の増減額（は減少）	42,300	69,700
賞与引当金の増減額（は減少）	5,302	6,320
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,130	1,100
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19,955	43,515
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	104,400	104,400
ポイント引当金の増減額（は減少）	99,542	49,364
受取利息及び受取配当金	23,245	16,803
支払利息	52,614	49,525
受取保険金	-	121,846
災害損失	-	135,479
固定資産売却損益（は益）	-	703
固定資産除却損	2,366	5,994
売上債権の増減額（は増加）	80,590	50,430
たな卸資産の増減額（は増加）	327,458	275,507
仕入債務の増減額（は減少）	154,356	370,953
未成工事受入金の増減額（は減少）	363,868	26,555
未収又は未払消費税等の増減額（は減少）	174,610	205,276
その他	40,411	175,959
小計	2,797,290	1,799,324
利息及び配当金の受取額	3,978	4,002
利息の支払額	53,216	50,306
リース契約解除に伴う支払額	-	1,064
保険金の受取額	-	121,846
災害損失の支払額	-	124,232
法人税等の支払額	891,072	724,393
法人税等の還付額	10,480	94,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,459	1,120,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,413,875	655,498
有形固定資産の売却による収入	-	703
無形固定資産の取得による支出	13,483	23,471
投資有価証券の取得による支出	112,410	5,164
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	1,130	1,100
長期前払費用の取得による支出	5,879	4,505
差入保証金の差入による支出	32,219	1,123
差入保証金の回収による収入	1,576,776	25,837
その他	4,937	3,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,004,898</b>	<b>616,021</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	82,990	1,040,000
長期借入れによる収入	3,244,000	330,000
長期借入金の返済による支出	3,098,563	1,534,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93,427	72,192
配当金の支払額	181,248	239,513
自己株式の取得による支出	76,444	36,221
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,693</b>	<b>512,666</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>256,131</b>	<b>8,650</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,806	1,368,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,674	1,360,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数12社

連結子会社の名称

- (株)アイエー
- (株)アイエーオートボックス
- (株)アイエーマネージメントサービス
- (株)アルカンシエル
- (株)アルカンシエルガーデン名古屋
- (株)アルカンシエルプロデュース
- (株)アイディーエム
- (株)アイディーエムパートナーズ
- (株)IDMobile
- (株)IAGアセット
- (株)IAGコンストラクション
- (株)エフ・エム・クラフト

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日に発令された緊急事態宣言により、プライダル事業については大幅に営業活動を縮小しています。

当該営業活動の縮小は当社グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、その影響が6カ月程度継続するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
預金	50,000千円	- 千円
建物及び構築物	437,361	406,755
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	27,600	18,690
合計	2,828,832	2,739,316

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,132,951千円	3,848,011千円
長期借入金	3,335,359	2,913,348
合計	6,468,310	6,761,359

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度1,260,531千円、当連結会計年度1,268,060千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度84,000千円、当連結会計年度84,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度554,000千円、当連結会計年度470,000千円）であります。



2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	14,259,217千円	15,304,751千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	2,992,075千円	3,244,433千円
販売用不動産	4,805,480	4,804,160
未成工事支出金	38,066	68,170
原材料及び貯蔵品	80,572	74,938

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,433千円	39,918千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他	-	703
合計	-	703

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,379千円	4,019千円
ソフトウェア	307	1,974
その他	679	
合計	2,366	5,994

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
コメダ珈琲横浜元町店 ( 横浜市中区 )	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	17,938千円
リース資産	2,546千円
その他	836千円
合計	21,321千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記閉店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエルベリテ大阪 ( 大阪市此花区 )	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
オートボックス秋田大曲店 ( 秋田県大仙市 )	オートボックス店舗設備	建物及び構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエルベリテ大阪については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

オートボックス秋田大曲店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	114,503千円
その他	10,486千円
合計	124,989千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

アルカンシエルベリテ大阪については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

オートボックス秋田大曲店については、回収可能額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,964千円	38,529千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,964	38,529
税効果額	3,034	11,782
その他有価証券評価差額金	6,929	26,746
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	330	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	330	-
税効果額	101	-
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,323	4,502
組替調整額	4,502	-
税効果調整前	53,820	4,502
税効果額	16,458	1,376
退職給付に係る調整額	37,362	3,125
その他の包括利益合計	44,062	23,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	-	-	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,551	20,028	-	144,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 20,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	90,268	60.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360	-	-	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	144,579	10,124	-	154,703

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	10,000株
単元未満株式の買取りによる増加	124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	89,443	60.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,418,674千円	1,360,023千円
預け期間3か月超の定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	1,368,674	1,360,023

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,418,674	1,418,674	-
(2) 売掛金	1,462,912	1,462,912	-
(3) 投資有価証券	129,193	129,193	-
(4) 長期貸付金	21,740		
貸倒引当金(1)	21,740		
	-	-	-
(5) 差入保証金	3,207,811	3,203,330	4,481
資産計	6,218,592	6,214,110	4,481
(1) 買掛金	1,793,386	1,793,386	-
(2) 短期借入金	4,754,740	4,754,740	-
(3) リース債務(流動負債)	66,915	66,915	-
(4) 未払法人税等	395,812	395,812	-
(5) 長期借入金	4,906,788	4,900,995	5,792
(6) リース債務(固定負債)	95,258	95,732	473
(7) 長期預り保証金	836,649	836,844	195
負債計	12,849,550	12,844,427	5,123

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式( 1 )	1,250
長期預り保証金( 2 )	106,258

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,418,674	-	-	-
売掛金	1,462,912	-	-	-
差入保証金	357,648	652,475	522,423	1,675,264
合計	3,239,235	652,475	522,423	1,675,264

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,265,000					
長期借入金	1,489,740	906,853	881,658	906,704	421,704	1,789,869
リース債務	66,915	44,538	26,234	15,310	7,645	1,530
合計	4,821,655	951,391	907,892	922,014	429,349	1,791,399



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

2020年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,360,023	1,360,023	-
(2) 売掛金	1,513,342	1,513,342	-
(3) 投資有価証券	80,829	80,829	-
(4) 長期貸付金	20,640		
貸倒引当金（ 1 ）	20,640		
	-	-	-
(5) 差入保証金	3,127,965	3,123,034	4,931
資産計	6,082,161	6,077,229	4,931
(1) 買掛金	1,422,433	1,422,433	-
(2) 短期借入金	5,224,023	5,224,023	-
(3) リース債務（流動負債）	54,311	54,311	-
(4) 未払法人税等	303,854	303,854	-
(5) 長期借入金	4,272,765	4,265,358	7,406
(6) リース債務（固定負債）	84,752	87,295	2,543
(7) 長期預り保証金	681,162	681,844	681
負債計	12,043,303	12,039,121	4,181

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	6,250
長期預り保証金(2)	107,663

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,360,023	-	-	-
売掛金	1,513,342	-	-	-
差入保証金	204,196	594,520	916,295	1,412,953
合計	3,077,562	594,520	916,295	1,412,953

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,305,000	-	-	-	-	-
長期借入金	919,023	932,160	1,033,160	608,330	534,168	1,164,947
リース債務	54,311	36,994	27,161	12,991	1,876	5,728
合計	5,278,334	969,154	1,060,321	621,321	536,044	1,170,675

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,193	66,043	53,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,193	66,043	53,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		119,193	66,043	53,149

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,829	66,208	14,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,829	66,208	14,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		80,829	66,208	14,620

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、112,249千円(その他有価証券の株式112,249千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	437,764千円	511,540千円
勤務費用	36,064	49,470
利息費用	404	472
数理計算上の差異の発生額	11,585	1,591
退職給付の支払額	9,429	12,521
過去勤務費用の発生額	58,323	-
退職給付債務の期末残高	511,540	550,553

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	36,064千円	49,470千円
利息費用	404	472
数理計算上の差異の費用処理額	11,585	1,591
過去勤務費用の費用処理額	4,502	4,502
確定給付制度に係る退職給付費用	29,385	56,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	4,502千円	4,502千円
合計	4,502	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	53,820千円	49,317千円
合計	53,820	49,317

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	3.6	6.1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	781,248千円	756,456千円
資産除去債務	383,191	386,191
減損損失	365,768	464,060
たな卸資産評価損	97,244	110,674
退職給付に係る負債	139,160	152,723
賞与引当金	126,574	127,069
ポイント引当金	15,341	-
未払報奨金	30,823	23,107
未払事業税	40,094	26,177
繰越欠損金(注)	123,429	126,531
その他	299,422	324,790
繰延税金資産小計	2,402,300	2,497,782
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	49,745
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	621,602	710,061
評価性引当額小計	621,602	759,806
繰延税金資産合計	1,780,697	1,737,976
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	174,824	157,764
負債調整勘定	100,279	74,675
連結子会社評価差額金	89,011	89,108
その他	25,362	6,793
繰延税金負債計	389,477	328,343
繰延税金資産の純額	1,391,219	1,409,632

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	123,429	123,429
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	123,429	(2)123,429

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金123,429千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を全額計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断したため、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金( 1)	-	-	-	-	-	126,531	126,531
評価性引当額	-	-	-	-	-	49,745	49,745
繰延税金資産	-	-	-	-	-	76,786	( 2 ) 76,786

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社および連結子会社株式会社アルカンシエルの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております、  
なお、連結子会社株式会社アルカンシエルガーデン名古屋の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
永久に損金算入されない項目	2.1	1.4
住民税均等割	2.1	2.6
子会社との税率差異	1.1	0.3
のれん償却額	2.0	0.2
評価性引当額の増減額	3.3	12.1
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	46.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	1,289,762千円	1,151,566千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,787	-
時の経過による調整額	16,400	13,777
その他増減額(は減少)	156,384	5,073
期末残高	1,151,566	1,160,270

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、34,592千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、47,372千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,128,614	1,120,060
期中増減額	8,553	11,774
期末残高	1,120,060	1,108,286
期末時価	1,340,926	1,336,899

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	37,996,882	327,776	38,324,659	-	38,324,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	820	290,583	294,593	1,303,763	1,598,356	1,598,356	-
計	26,310,754	7,978,883	4,001,837	38,291,475	1,631,539	39,923,015	1,598,356	38,324,659
セグメント利益又は損失 ( )	1,206,648	181,898	455,734	1,480,484	153,767	1,326,717	4,062	1,330,779
セグメント資産	10,319,635	6,762,434	6,669,516	23,751,586	16,791,907	40,543,494	8,306,515	32,236,979
その他の項目								
減価償却費	161,415	683,271	16,210	860,897	217,663	1,078,561	2,680	1,075,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,739	132,594	5,504	301,838	3,129,372	3,431,211	3,851	3,427,359

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 4,593,839千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,576,331	8,652,227	2,603,622	37,832,182	328,616	38,160,798	-	38,160,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,070	100	268,781	278,951	1,384,329	1,663,281	1,663,281	-
計	26,586,401	8,652,327	2,872,404	38,111,133	1,712,946	39,824,080	1,663,281	38,160,798
セグメント利益又は損失 ( )	1,023,905	103,456	276,441	1,196,891	41,017	1,155,873	3,747	1,159,621
セグメント資産	10,309,132	6,138,120	6,811,778	23,259,031	17,055,472	40,314,503	8,564,807	31,749,696
その他の項目								
減価償却費	171,679	647,769	18,746	838,196	244,770	1,082,967	2,856	1,080,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,092	86,688	12,596	439,377	307,883	747,260	4,283	742,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 4,851,086千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	327,776	38,324,659

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,576,331	8,652,227	2,603,622	328,616	38,160,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	21,321	21,321

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	92,297	-	32,692	124,989

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	7,095	-	-	-	7,095

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	7,095	-	-	-	7,095
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.2	被債務保証	被債務保証	904,041	-	-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.3	被債務保証	被債務保証	777,056	-	-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	9,294円19銭	9,555円17銭
1 株当たり当期純利益	532円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	397円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,047,528	14,359,549
普通株式に係る純資産額(千円)	13,948,539	14,243,480
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	98,989	116,068
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	144,579	154,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,500,781	1,490,657

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,887	594,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,887	594,305
普通株式の期中平均株式数(株)	1,506,539	1,493,791

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,265,000	4,305,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,489,740	919,023	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,915	54,311	1.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,906,788	4,272,765	0.44	2021年4月～ 2029年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	95,258	84,752	1.50	2021年4月～ 2027年2月
合計	9,823,701	9,635,851	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	932,160	1,033,160	608,330	534,168
リース債務	36,994	27,161	12,991	1,876

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,875,566	18,599,857	29,642,095	38,160,798
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	203,765	692,643	1,517,074	1,139,990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	103,302	403,747	909,675	594,305
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	68.83	269.80	608.59	397.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または 損失( )(円)	68.83	201.21	339.39	211.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	93,857	154,249
売掛金	5,612	8,531
原材料及び貯蔵品	2,082	2,468
前払費用	47,729	47,668
関係会社短期貸付金	2,030,350	2,633,350
未収入金	185,335	61,561
立替金	5,280	5,178
流動資産合計	2,370,247	2,913,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,428,866,694	1,427,737,581
構築物	61,537	47,282
車両運搬具	6,163	10,096
工具、器具及び備品	10,243	9,081
土地	16,016,337	16,207,662
リース資産	11,199	8,772
有形固定資産合計	8,972,175	9,020,476
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	62,690	46,433
無形固定資産合計	62,690	46,433
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,293	185,929
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	557,500	270,500
長期前払費用	10,651	8,034
生命保険積立金	129,798	133,520
差入保証金	569,505	563,691
繰延税金資産	234,783	249,995
投資その他の資産合計	5,328,146	5,018,284
固定資産合計	14,363,011	14,085,194
資産合計	16,733,259	16,998,201

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,071	8,096
短期借入金	1,251,050,000	1,251,955,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,730	1,655,085
リース債務	8,289	6,843
未払金	5,433	27,691
未払費用	80,578	30,550
未払法人税等	-	16,449
未払消費税等	-	99,814
前受金	9,447	10,458
預り金	7,892	4,305
役員賞与引当金	30,500	-
賞与引当金	20,790	22,465
流動負債合計	6,237,733	6,836,759
固定負債		
長期借入金	1,360,748	1,335,916
リース債務	11,843	6,699
役員退職慰労引当金	414,100	478,200
退職給付引当金	37,999	40,120
長期預り保証金	71,514	91,514
資産除去債務	191,434	191,558
固定負債合計	4,328,638	4,167,256
負債合計	10,566,371	11,004,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	721,969	612,236
利益剰余金合計	3,486,428	3,376,695
自己株式	495,328	531,550
株主資本合計	6,129,990	5,984,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,896	10,149
評価・換算差額等合計	36,896	10,149
純資産合計	6,166,887	5,994,186
負債純資産合計	16,733,259	16,998,201



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	1 845,973	1 916,692
関係会社受入手数料	1 468,724	1 478,800
飲食売上高	316,842	317,453
<b>営業収益合計</b>	<b>1,631,539</b>	<b>1,712,946</b>
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	554,167	599,535
飲食売上原価	102,958	101,736
<b>営業原価合計</b>	<b>657,125</b>	<b>701,271</b>
<b>営業総利益</b>	<b>974,413</b>	<b>1,011,674</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1, 5 1,128,327</b>	<b>1, 5 1,052,692</b>
<b>営業損失</b>	<b>153,914</b>	<b>41,017</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 24,336	1 19,916
受取配当金	1 209,582	1 222,188
受取手数料	1,461	1,426
その他	18,604	16,985
<b>営業外収益合計</b>	<b>253,985</b>	<b>260,516</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 47,840	1 50,783
その他	1,140	249
<b>営業外費用合計</b>	<b>48,981</b>	<b>51,033</b>
<b>経常利益</b>	<b>51,090</b>	<b>168,465</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 703
受取保険金	-	27,500
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>28,203</b>
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失	-	379
固定資産除却損	-	123
リース解約損	-	3 1,064
災害による損失	-	24,916
減損損失	4 21,321	4 32,692
投資有価証券評価損	112,249	-
その他	-	6,500
<b>特別損失合計</b>	<b>133,571</b>	<b>65,676</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>82,481</b>	<b>130,993</b>
法人税、住民税及び事業税	4,198	4,634
法人税等調整額	23,350	3,429
法人税等合計	19,152	1,204
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>63,328</b>	<b>129,788</b>

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
飲食売上原価明細表 (千円)	飲食売上原価明細表 (千円)
期首飲食材料棚卸高 1,342	期首飲食材料棚卸高 1,050
期中飲食材料仕入高 102,665	期中飲食材料仕入高 102,213
期末飲食材料棚卸高 1,050	期末飲食材料棚卸高 1,527
<b>飲食売上原価 102,958</b>	<b>飲食売上原価 101,736</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274
当期変動額							
剰余金の配当						181,517	181,517
当期純損失（ ）						63,328	63,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244,846	244,846
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	721,969	3,486,428

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	418,884	6,451,281	43,826	229	43,597	6,494,878
当期変動額						
剰余金の配当		181,517				181,517
当期純損失（ ）		63,328				63,328
自己株式の取得	76,444	76,444				76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,929	229	6,700	6,700
当期変動額合計	76,444	321,290	6,929	229	6,700	327,990
当期末残高	495,328	6,129,990	36,896	-	36,896	6,166,887

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	721,969	3,486,428
当期変動額							
剰余金の配当						239,521	239,521
当期純利益						129,788	129,788
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,732	109,732
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	612,236	3,376,695

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	495,328	6,129,990	36,896	-	36,896	6,166,887
当期変動額						
剰余金の配当		239,521				239,521
当期純利益		129,788				129,788
自己株式の取得	36,221	36,221				36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			26,746		26,746	26,746
当期変動額合計	36,221	145,954	26,746	-	26,746	172,701
当期末残高	531,550	5,984,036	10,149	-	10,149	5,994,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	437,361千円	406,755千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	27,600	18,690
計	2,778,832	2,739,316

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,265,000千円	3,305,000千円
1年内返済予定の長期借入金	849,634	543,011
長期借入金	3,335,359	2,913,348
計	6,449,993	6,761,359

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債務	1,890,000千円	1,800,000千円

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)アイエー(仕入債務)	904,041千円	777,056千円
(株)アイディーエム(借入債務)	798,000	554,000
計	1,702,041	1,331,056

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高	1,352,351千円	1,449,140千円
営業取引以外の取引による取引高	237,400	247,283

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車輛運搬具	- 千円	703千円
計	-	703

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	123千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
リース資産	-	0
計	-	123

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	17,938千円	26,589千円
構築物	-	6,102
工具、器具及び備品	443	-
リース資産	2,546	-
長期前払費用	393	-
計	21,321	32,692

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	109,240	116,015
従業員給料	227,403	244,306
賞与引当金繰入額	20,543	22,465
退職給付費用	4,159	457
役員退職慰労引当金繰入額	64,100	64,100
賃借料	118,378	115,786
減価償却費	40,394	37,384

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,692,124千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、3,692,124千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円	128,247千円
役員退職慰労引当金	126,631	146,233
投資有価証券	34,326	34,326
減価償却費	24,868	28,461
減損損失	14,540	15,685
資産除去債務	58,540	58,578
退職給付引当金	11,620	12,268
賞与引当金	6,357	6,869
その他	23,135	18,216
繰延税金資産小計	428,268	448,887
評価性引当額	160,957	180,559
繰延税金資産合計	267,310	268,328
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に係る除去費用	16,273	13,861
その他有価証券評価差額金	16,253	4,471
繰延税金負債合計	32,527	18,332
繰延税金資産の純額	234,783	249,995

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	13.1	2.3
永久に益金算入されない項目	76.6	51.1
評価性引当額	65.4	15.0
住民税均等割	5.3	3.2
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	0.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,869,228	97,698	27,805	4,939,121	2,201,540	226,687 (26,589)	2,737,581
構築物	369,914	735	-	370,649	323,367	14,989 (6,102)	47,282
車両運搬具	20,717	7,412	7,544	20,585	10,488	3,478	10,096
工具、器具及び備品	46,751	1,471	3,336	44,886	35,805	2,633	9,081
土地	6,016,337	191,324	-	6,207,662	-	-	6,207,662
リース資産	66,475	3,915	7,376	63,014	54,242	6,342	8,772
有形固定資産計	11,389,425	302,557	46,062	11,645,920	2,625,443	254,132 (32,692)	9,020,476
無形固定資産							
ソフトウェア	116,982	5,326	-	122,308	75,875	21,583	46,433
リース資産	41,023	-	-	41,023	41,023	-	-
無形固定資産計	158,006	5,326	-	163,332	116,898	21,583	46,433

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地 オートボックス岩沼バイパス店土地購入 191,324千円

2. 当期償却額の(内書)は、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	20,790	22,465	20,790	22,465
役員賞与引当金	30,500	-	30,500	-
役員退職慰労引当金	414,100	64,100	-	478,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.ia_group.co.jp/">https://www.ia_group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年8月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡 司 印

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日に発令された緊急事態宣言により、プライダル事業については大幅に営業活動を縮小している。当該営業活動の縮小は当社グループの今後の業績に影響を及ぼすが、その影響が6カ月程度継続するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

##### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 佐藤 禎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。